

9月15日の本会議を欠席されるため、  
小田議員の一般質問は行われません。

## ○ 小 田 徳 顕 (10分)

【一括方式】

### 1 新型コロナウイルス感染症について

#### ○ PCR検査の拡充について

全国の自治体ではPCR検査拡充の流れが広がりつつあります。

医療機関、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校など集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員等への定期的な検査を行うなどの対策が必要だと考えるが、本市の見解を問う。

#### ○ 国民健康保険税減免制度の活用について、現状と今後の対策を問う。

#### ○ 石木ダム建設事業の関連事業費について

#### ○ 感染症対策（手洗い等）について

感染症予防においては、手洗いやマスクの着用、3密を避けることが重要だとされています。特に、手洗いで自動水栓化やペーパータオルの設置が進んでいます。佐世保市の現状と今後の対策を問う。

〔市 長〕

### 2 佐世保市の福祉行政について

#### ○ 生活保護世帯のエアコン設置について、現状と今後の対策を問う。

〔市 長〕

# ○ 柴 山 賢 一

( 1 5 分)

【一括方式】

1 米海軍佐世保基地警備員のシフト勤務問題について

- 日本人従業員勤務実態の把握について
- 市として何かできることはないのか

〔市 長〕

2 俵ヶ浦半島開発及び九十九島観光の推進について

- 九十九島観光公園の暫定的な供用開始について
- コロナ終息後に向けた今後の俵ヶ浦半島開発の取組について
  - ・ 供用開始から当面の九十九島観光公園の活用について
  - ・ コロナ終息を見据えた本格的な九十九島観光公園の活用策の検討について
  - ・ 一般県道俵ヶ浦日野線の交通対策について
- 俵ヶ浦半島開発を含む九十九島観光の一体的かつ効果的な推進体制について

〔市 長〕

# ○ 鶴 大 地

( 1 5 分)

【一括方式】

1 「観光行政」について

- 中長期の観光振興計画について
- 「海風の国」観光マイスターの推進について
- 「佐世保鎮守府開庁・佐世保港開港130年記念事業」について

〔市 長〕

2 「クラウドファンディング型ふるさと納税」について

自治体が事前に用途を説明して、賛同者から寄附金を募集する仕組みである「クラウドファンディング型ふるさと納税」について、本市の考えをお伺いします。

〔市 長〕

○ 佐藤文子 (20分)

【一括方式】

- 1 コロナ禍での秋冬にむけた医療体制整備とインフルエンザ流行の備えについて
  - 季節型インフルエンザと新型コロナウイルスに備えたトリアージ(相談窓口)及び今後の医療機関の対応と検査体制について
  - コロナ禍におけるインフルエンザワクチン接種について

〔市 長〕

- 2 不登校児童生徒への支援の在り方について
  - GIGA スクール構想における不登校児童生徒への学習支援・学習保障の在り方と、今後の推進について

〔市 教 育 長〕

# ○ 北野正徳 (20分)

【一括方式】

## 1 マンション管理適正化法改正に伴う本市の対応について

平成12年にマンション管理適正化法が制定され、本年6月に同法が改正された。同法が必要とされる状況・要因を本市においてはどのように把握しているか。また、本市の空き家対策は主に戸建て住宅を対象としているが、マンションなどの高層建築物が危険建物化する懸念はないか。

〔市 長〕

## 2 市営住宅における共益費の在り方について

少子高齢化が進み市営住宅の入居者においても高齢化や入居世帯減の状況がみられる。市営住宅における自治会の担い手不足、共益費の滞納などの状況は見られないか。また、市営住宅の合併浄化槽の規模は施設の大きさや世帯数により決まり、その規模に応じ維持清掃費用が掛かるものと思うが、入居者減により空室分の負担が現入居者への過度の負担となっていないか。

〔市 長〕

## 3 バス運行体制一体化一年の決算と今後の課題について

平成31年3月24日から一体化したバス運行体制がスタートした。担い手である西肥バス・させぼバスにおいては本年3月末に決算を終え、本市地域公共交通政策の観点からこれをどのように総括し、課題をどのように認識しているか。

〔市 長〕

# ○ 永 田 秀 人 (20分)

【一括方式】

## 1 災害による避難者への支援について

市内御船町・小川内町で発生した地滑りでは、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域が設定されたことにより、周辺住民が自宅以外に避難しなければならなくなった。しかし、家屋に直接的な被害が発生していないため、避難に関する様々な費用は避難者が自己負担せざるを得ない。警戒区域に許可なく立ち入りした場合は罰金が発生するという強制力のある規定なのに、避難の費用補填などがないのは、法制度の不備ではないかと考える。

市としてのこの間の対応を確認した上で、今後の取組について考えを聞く。

〔市 長〕

## 2 就職氷河期世代への支援について

就職氷河期世代（30代半ば～40代後半）については、宝塚市などから始まった世代限定の採用を行う動きがある。政府もこの世代にようやく目を向け始め、昨年6月に「就職氷河期世代支援プログラム」を策定して取り組んでおり、今年1月には書簡により地方自治体へ積極的な中途採用の実施を促している。

本市ではUJIターン型採用として年齢枠を幅広く取って募集するなどの対応を取っているが、これでは市内に居住する就職氷河期世代の救済にはならない。

市として国の要請や全国の動向をどのように受け止め、今後の対応を考えているのかを問う。

〔市 長〕

# ○ 松 尾 裕 幸

(20分)

【一括方式】

1 本市における「官民連携」の取組について

- 本市が、これまで行ってきた「官民連携」の取組やその狙い、もたらした主な効果をどのように評価しているのか
- 今後の「官民連携」の進め方について

〔市 長〕

2 樹木の植栽・伐採・剪定等の管理について

- 本市行政機構内での樹木の管理について
- 個人間での樹木の管理に対する行政の関わりについて
- 個人宅に関わる伐採を加えた住宅リフォーム補助金の創設について
- 官民連携による伐木での木質バイオマスエネルギー事業について

〔市 長〕